

2026年1月23日

「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（2025年）」について ～改定を受けて賃金を「引き上げた」企業は60.5%、過去5年間で最高に～

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（2025年）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、2025年10月の地域別最低賃金（以下、最低賃金）の改定を受けて、茨城県内企業を対象に、賃金の見直し状況や、最低賃金改定による経営への影響などに関する調査を実施しました。アンケート結果によると、最低賃金の改定を受けて賃金を引き上げた企業は、全産業で60.5%（前年比+1.4ポイント、以下pt）で、過去5回の調査で最も多くなりました。また、改定後の最低賃金（1,074円）については、「高すぎると思う」が21.5%と、前年に比べ8.8pt上昇しました。調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」（経営動向調査）*の特別調査として、2025年12月1日～22日に実施したものです。有効回答数は198社（製造業87社、非製造業111社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

※<参考ニュースリリース> [2026年1月7日「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2025年10～12月期速報）」について](#)

以 上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。

常陽産業研究所 地域研究センター
中橋・荒澤 029-233-6735

【最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（2025年）】

改定を受けて賃金を「引き上げた」企業は60.5%、過去5年間で最高に
— 時間額1,074円は「高すぎる」が前年比で8.8pt上昇 —

今回調査の概要

2025年10月、茨城県の最低賃金（時間額）が1,074円へ改定された。引上額は69円（前年比+6.87%）と、5年連続で過去最高を更新した（参考図表）。こうした状況を受け、当社は2025年12月、改定の影響などに関するアンケートを実施した。

改定を受け賃金を「引き上げた」企業は60.5%と過去5年間で最高

改定に伴う賃金の見直し状況は、全産業で「全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金は見直していない」が36.9%と最も多く、次いで「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金まで賃金を引き上げた」が24.7%、「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金を超えて賃金を引き上げた」が23.2%、「全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金をさらに引き上げた」が12.6%、「わからない」が2.5%となった（図表1-1）。また、改定を受けて賃金を「引き上げた」企業^{※1}は60.5%（前年比+1.4pt）と、4年連続で前年水準を上回るとともに、過去5年間で最高となった（図表1-2）。

改定後の最低賃金（1,074円）の捉え方については、全産業で「適正だと思う」が71.3%、「高すぎると思う」が21.5%、「低すぎると思う」が7.2%となった（図表2-1）。「高すぎる」と捉える企業は、前年の12.7%から8.8pt上昇した。

「経営に影響する」と回答した企業は68.8% 価格転嫁対応を行う企業が増加

改定による経営への影響は、全産業で「多少は影響する」が42.2%と最も多く、次いで「大いに影響する」が26.6%、「影響はない」が28.6%、「わからない」が2.6%となった（図表3-1）。「経営に影響する」とした企業^{※2}は68.8%と、4年連続で前年水準を上回っている（図表3-2）。

「経営に影響する」と回答した企業が実施または実施予定の対応は、全産業で「商品サービスの価格改定」が41.7%で最も多く、次いで「人件費以外のコスト削減」が35.4%、「残業・シフトの削減・抑制」が29.1%などとなった（図表4-1）。

「商品・サービスの価格改定」は前年（23.1%）から大幅に回答割合が上昇した（図表4-3）。最低賃金の引上額が大きくなる中、製造業を中心に価格転嫁対応を行う企業が増加している様子が見える。

このほか、行政などに求める支援策は、全産業で「税金や社会保険料などの負担軽減」が65.5%で最も多く、次いで「雇用維持にかかる係る補助金・助成金の拡充」が45.9%、「生産性向上に向けた設備投資の支援」が19.6%などとなった（図表5）。

※1 「全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金を更に引き上げた」、「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金を超えて賃金を引き上げた」、「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金まで賃金を引き上げた」の合計

※2 「大いに影響する」と「多少は影響する」の合計

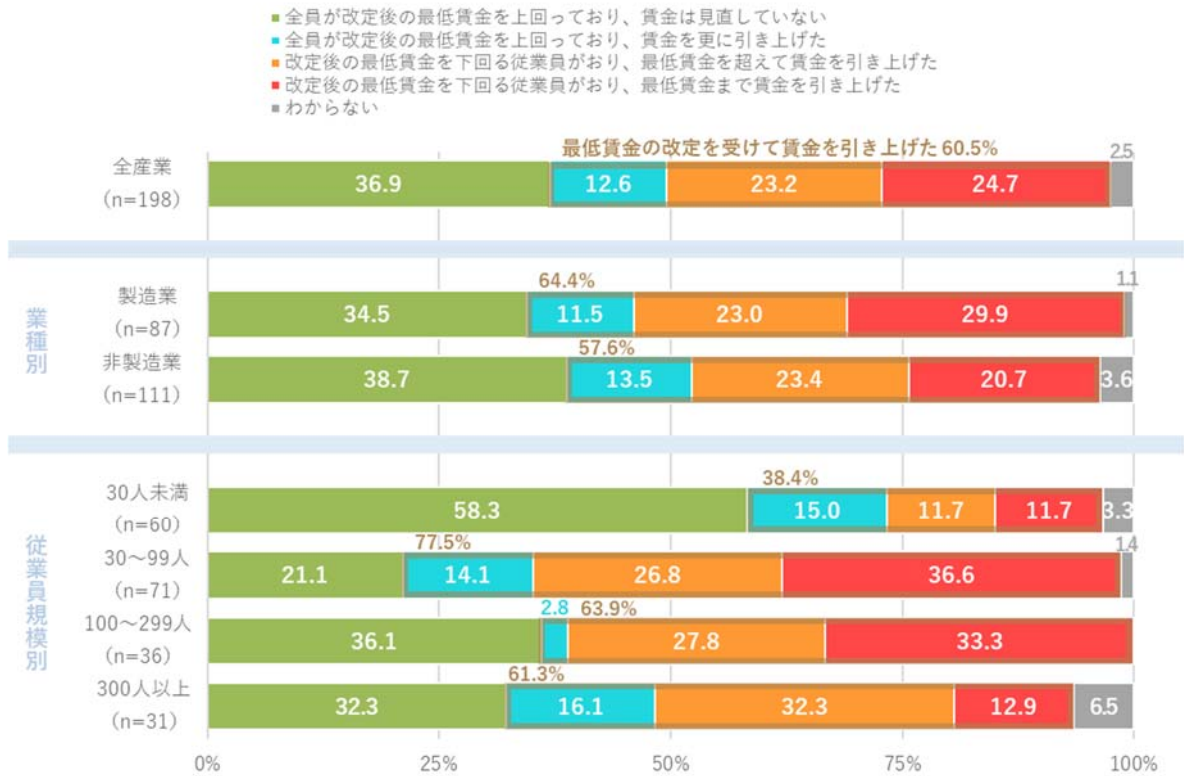
継続的な賃上げに対し企業からは不安の声 政府や自治体からの支援が必要に

政府は最低賃金を1,500円とする目標を引き続き掲げており、今回の結果からは、2026年も相当数の企業で最低賃金引上げへの対応が必要になるとみられる。企業からは、「時間給1,074円は適正と思うが、毎年引き上げられることに対しては不安がある」（化学製造業）、「物価高、税金や社会保険料の情勢に変化がないのに、賃金のみ上がってしまっては、会社が成り立たなくなるのではという不安がある」（運輸・倉庫）など、今後の最低賃金の引上げに不安を感じるコメントが多くみられた。

なお、企業の先行きの賃上げ姿勢を確認するため、2026年度の春季賃上げの取り組み姿勢について尋ねたところ、62.4%の企業が「春季賃上げを実施する」^{※3}と回答した（図表6）。もっとも、企業からは「賃金を上げたら税金を下げてほしい」（金属製品製造業）、「政府や地方自治体からの支援が必須」（自動車部品製造業）、「物価高対策として前向きに検討はするが、政府にも企業の現状を理解して欲しい」（ゴルフ場）などの声も目立った。継続的かつ高水準の賃金上昇が続くためには、企業の自助努力だけでは難しくなっており、政府や自治体がこれまで以上に実効性のある支援策を打ち出していくことが求められる。

※3 「定昇・ベアともに実施する」、「定昇は実施し、ベアは実施しない」、「定昇制度がなく、ベアのみ実施する」
「定昇制度はあるが、ベアのみ実施する」の合計

図表 1-1 最低賃金の改定に伴う賃金の見直し状況（業種・従業員規模別）



(%)

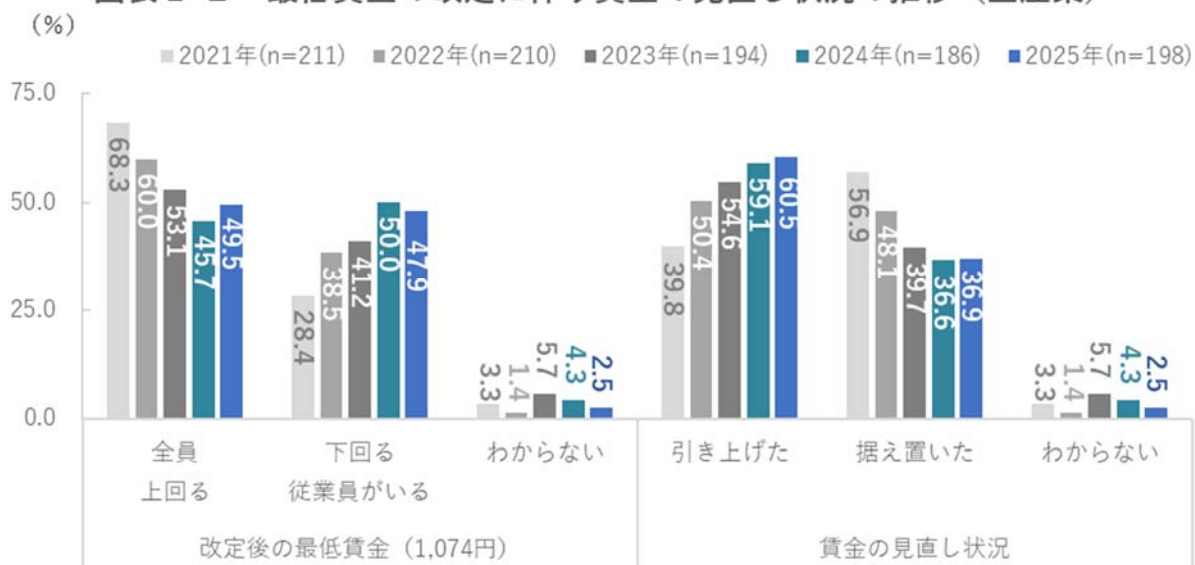
	全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金は見直していない	全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金を更に引き上げた	改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金を超えて賃金を引き上げた	改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金まで賃金を引き上げた	わからない	最低賃金の改定を受けて賃金を引き上げた
全産業	36.9 ↑ (36.6) +0.3	12.6 ↑ (9.1) +3.5	23.2 ↓ (25.8) -2.6	24.7 ↑ (24.2) +0.5	2.5 ↓ (4.3) -1.8	60.5 ↑ (59.1) +1.4
製造業	34.5 ↑ (32.5) +2.0	11.5 ↑ (11.3) +0.2	23.0 ↑ (21.3) +1.7	29.9 ↓ (32.5) -2.6	1.1 ↓ (2.5) -1.4	64.4 ↓ (65.1) -0.7
非製造業	38.7 ↓ (39.6) -0.9	13.5 ↑ (7.5) +6.0	23.4 ↓ (29.2) -5.8	20.7 ↑ (17.9) +2.8	3.6 ↓ (5.7) -2.1	57.6 ↑ (54.6) +3.0
30人未満	58.3 ↑ (45.5) +12.8	15.0 ↑ (9.1) +5.9	11.7 ↓ (21.8) -10.1	11.7 ↓ (16.4) -4.7	3.3 ↓ (7.3) -4.0	38.4 ↓ (47.3) -8.9
30~99人	21.1 ↓ (39.1) -18.0	14.1 ↑ (6.3) +7.8	26.8 ↑ (26.6) +0.2	36.6 ↑ (23.4) +13.2	1.4 ↓ (4.7) -3.3	77.5 ↑ (56.3) +21.2
100~299人	36.1 ↑ (25.0) +11.1	2.8 ↓ (7.5) -4.7	27.8 ↓ (35.0) -7.2	33.3 ↑ (32.5) +0.8	0.0 → (0.0) ±0.0	63.9 ↓ (75.0) -11.1
300人以上	32.3 ↑ (29.6) +2.7	16.1 ↓ (18.5) -2.4	32.3 ↑ (18.5) +13.8	12.9 ↓ (29.6) -16.7	6.5 ↑ (3.7) +2.8	61.3 ↓ (66.6) -5.3

※上段が今回調査値、下段が2024年調査値

出所：常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（2025年）」

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（各図表共通）

図表 1-2 最低賃金の改定に伴う賃金の見直し状況の推移（全産業）



(%)

	改定後の最低賃金 (1,074円)			賃金の見直し状況		
	全員上回る	下回る従業員がいる	わからない	引き上げた	据え置いた	わからない
2021年(n=211)	68.3	28.4	3.3	39.8	56.9	3.3
2022年(n=210)	60.0	38.5	1.4	50.4	48.1	1.4
2023年(n=194)	53.1	41.2	5.7	54.6	39.7	5.7
2024年(n=186)	45.7	50.0	4.3	59.1	36.6	4.3
2025年(n=198)	49.5	47.9	2.5	60.5	36.9	2.5

※全員上回る = 「全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金は見直していない」と「全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金を更に引き上げた」の合計

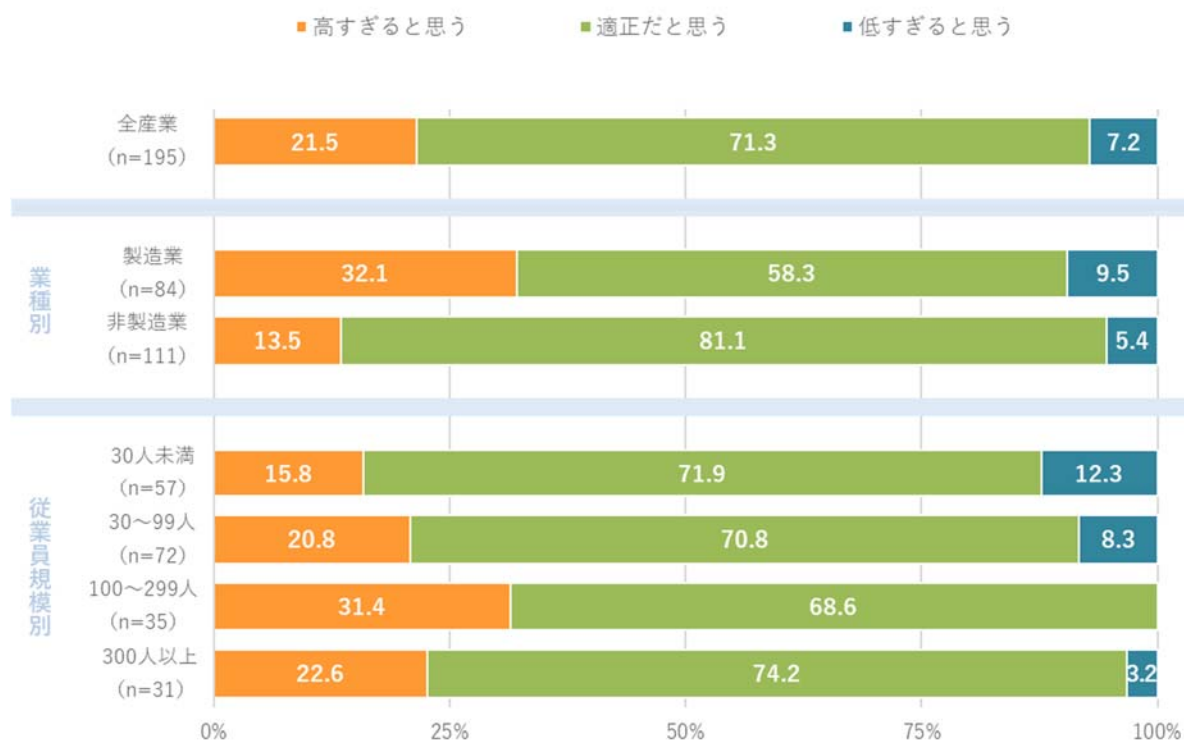
※下回る従業員がいる = 「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金まで賃金を引き上げた」と「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金を超えて賃金を引き上げた」の合計

※引き上げた = 「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金まで賃金を引き上げた」、
「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金を超えて賃金を引き上げた」、
「全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金を更に引き上げた」の合計

※据え置いた = 「全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金は見直していない」

出所：常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（各年版）」

図表2-1 改定後の地域別最低賃金の捉え方（業種・従業員規模別）



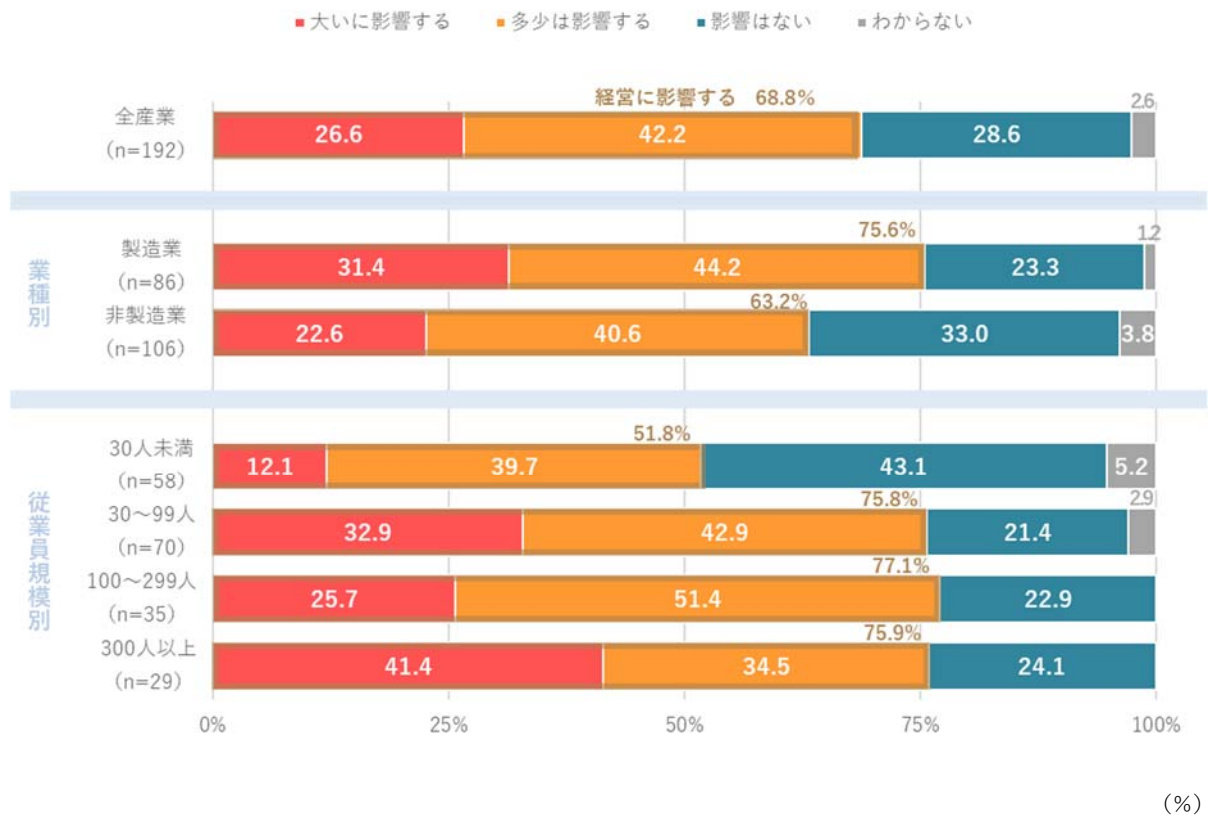
(%)

	高すぎると思う	適正だと思う	低すぎると思う	DI (高すぎる－低すぎる)
全産業	21.5 (12.7) ↑+8.8	71.3 (77.8) ↓-6.5	7.2 (9.5) ↓-2.3	14.3 3 ↑+11.1
製造業	32.1 (20.3) ↑+11.8	58.3 (70.9) ↓-12.6	9.5 (8.9) ↑+0.6	22.6 11 ↑+11.2
非製造業	13.5 (7.3) ↑+6.2	81.1 (82.7) ↓-1.6	5.4 (10.0) ↓-4.6	8.1 (▲2.7) ↑+10.8
30人未満	15.8 (10.7) ↑+5.1	71.9 (80.4) ↓-8.5	12.3 (8.9) ↑+3.4	3.5 2 ↑+1.7
30~99人	20.8 (13.6) ↑+7.2	70.8 (75.8) ↓-5.0	8.3 (10.6) ↓-2.3	12.5 3 ↑+9.5
100~299人	31.4 (14.6) ↑+16.8	68.6 (82.9) ↓-14.3	0.0 (2.4) ↓-2.4	31.4 12 ↑+19.2
300人以上	22.6 (11.5) ↑+11.1	74.2 (69.2) ↑+5.0	3.2 (19.2) ↓-16.0	19.4 (▲7.7) ↑+27.1

※上段が今回調査値、下段が2024年調査値

出所：常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（2025年）」

図表 3-1 最低賃金の改定による経営への影響（業種・従業員規模別）

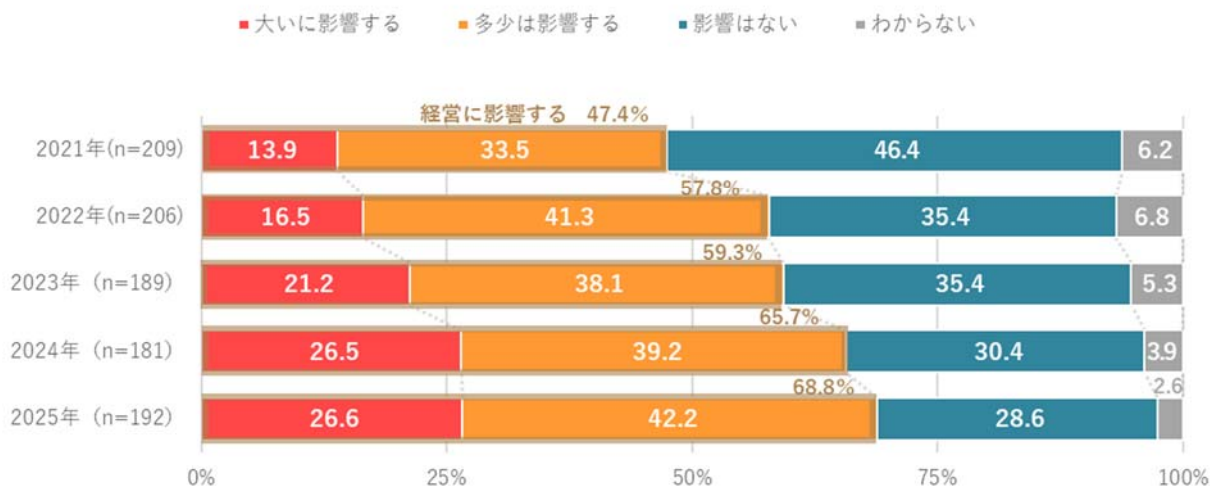


	大いに影響する	多少は影響する	影響はない	わからない	経営に影響する (大いに+多少は)
全産業	26.6 (26.5) ↑+0.1	42.2 (39.2) ↑+3.0	28.6 (30.4) ↓-1.8	2.6 (3.9) ↓-1.3	68.8 (65.7) ↑+3.1
製造業	31.4 (30.8) ↑+0.6	44.2 (41.0) ↑+3.2	23.3 (26.9) ↓-3.6	1.2 (1.3) ↓-0.1	75.6 (71.8) ↑+3.8
非製造業	22.6 (23.3) ↓-0.7	40.6 (37.9) ↑+2.7	33.0 (33.0) ±0.0	3.8 (5.8) ↓-2.0	63.2 (61.2) ↑+2.0
30人未満	12.1 (19.6) ↓-7.5	39.7 (41.1) ↓-1.4	43.1 (32.1) ↑+11.0	5.2 (7.1) ↓-1.9	51.8 (60.7) ↓-8.9
30~99人	32.9 (23.3) ↑+9.6	42.9 (41.7) ↑+1.2	21.4 (31.7) ↓-10.3	2.9 (3.3) ↓-0.4	75.8 (65.0) ↑+10.8
100~299人	25.7 (30.8) ↓-5.1	51.4 (35.9) ↑+15.5	22.9 (30.8) ↓-7.9	0.0 (2.6) ↓-2.6	77.1 (66.7) ↑+10.4
300人以上	41.4 (42.3) ↓-0.9	34.5 (34.6) ↓-0.1	24.1 (23.1) ↑+1.0	0.0 (0.0) ±0.0	75.9 (76.9) ↓-1.0

※上段が今回調査値、下段が2024年調査値

出所：常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（2025年）」

図表 3-2 最低賃金の改定による経営への影響の推移（全産業）

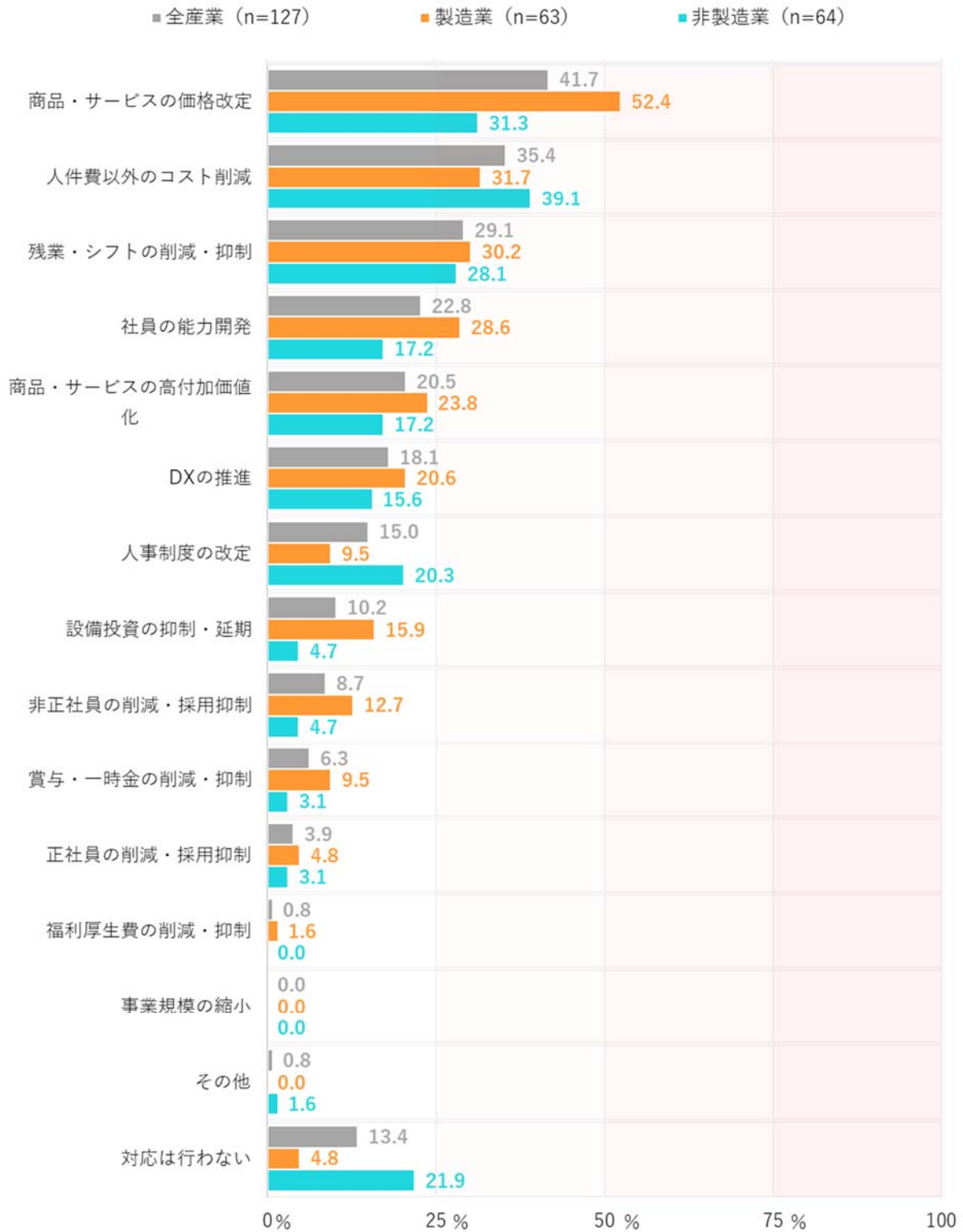


(%)

	大いに影響する	多少は影響する	影響はない	わからない	経営に影響する (大いに+多少は)
2021年 (n=211)	13.9	33.5	46.4	6.2	47.4
2022年 (n=210)	16.5	41.3	35.4	6.8	57.8
2023年 (n=194)	21.2	38.1	35.4	5.3	59.3
2024年 (n=186)	26.5	39.2	30.4	3.9	65.7
2025年 (n=192)	26.6	42.2	28.6	2.6	68.8

出所：常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（各年版）」

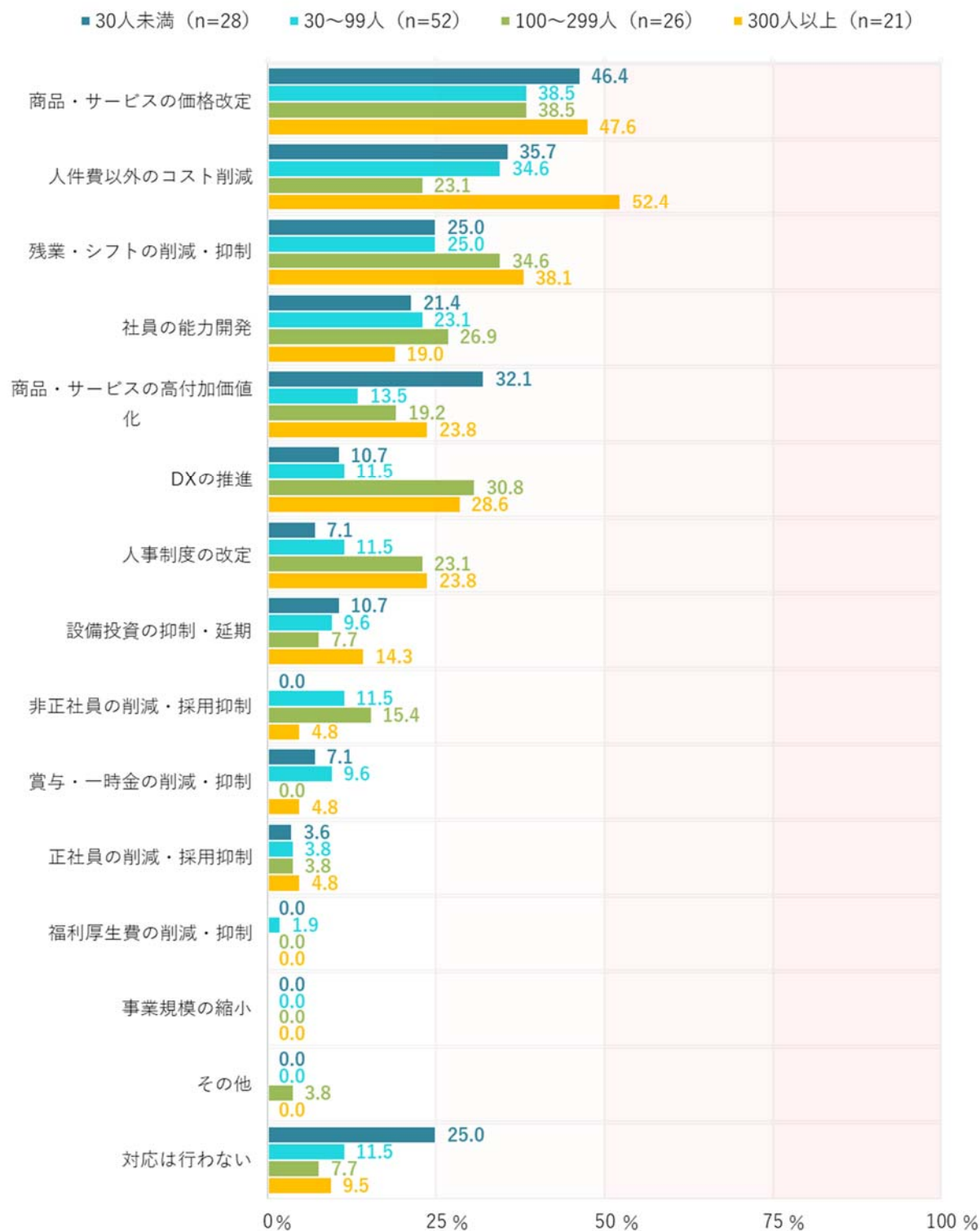
図表 4 - 1 「経営に影響する」企業が実施している／実施予定の対応（業種別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（2025年）」

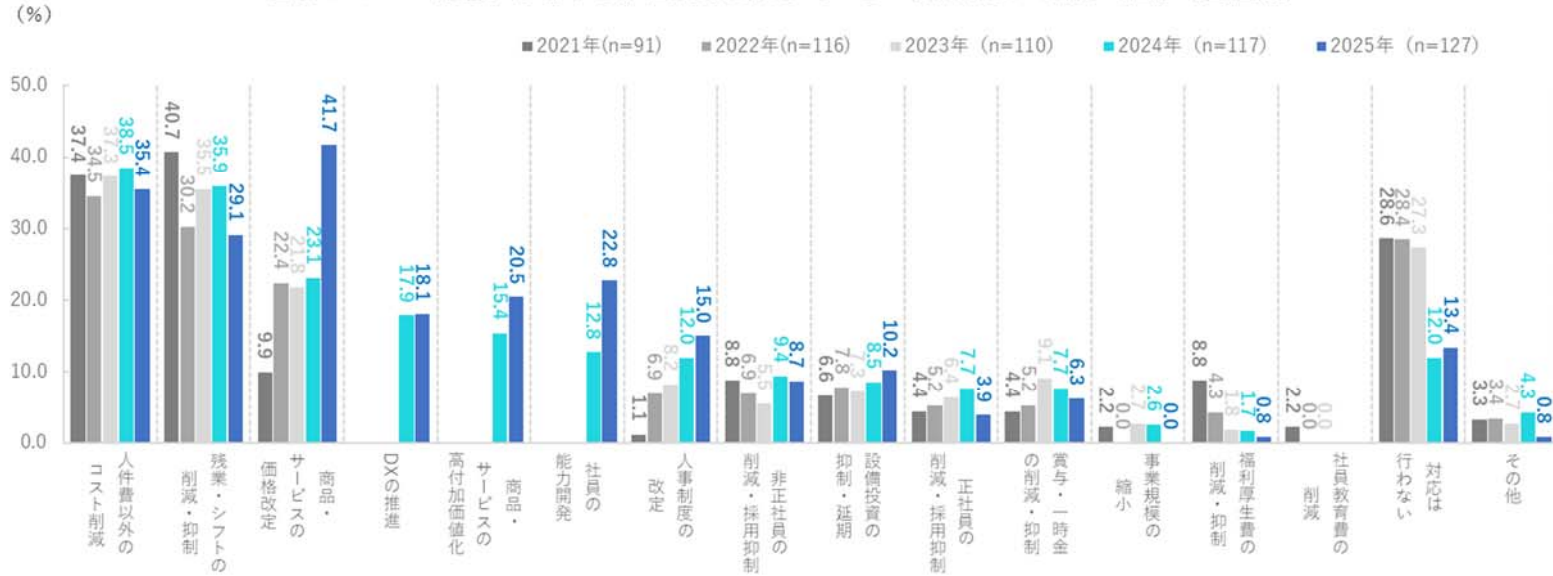
図表4-2 「経営に影響する」企業が実施している／実施予定の対応（従業員規模別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（2025年）」

図表4-3 「経営に影響する」企業が実施している・実施予定の対応の推移（全産業）



※複数回答（回答数制限なし）

※「DXの推進」、「商品・サービスの高付加価値化」、「社員の能力開発」は、2024年からの選択肢

※「社員教育費の削減・抑制」は、2023年までの選択肢（2024年から削除）

出所：常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（各年版）」

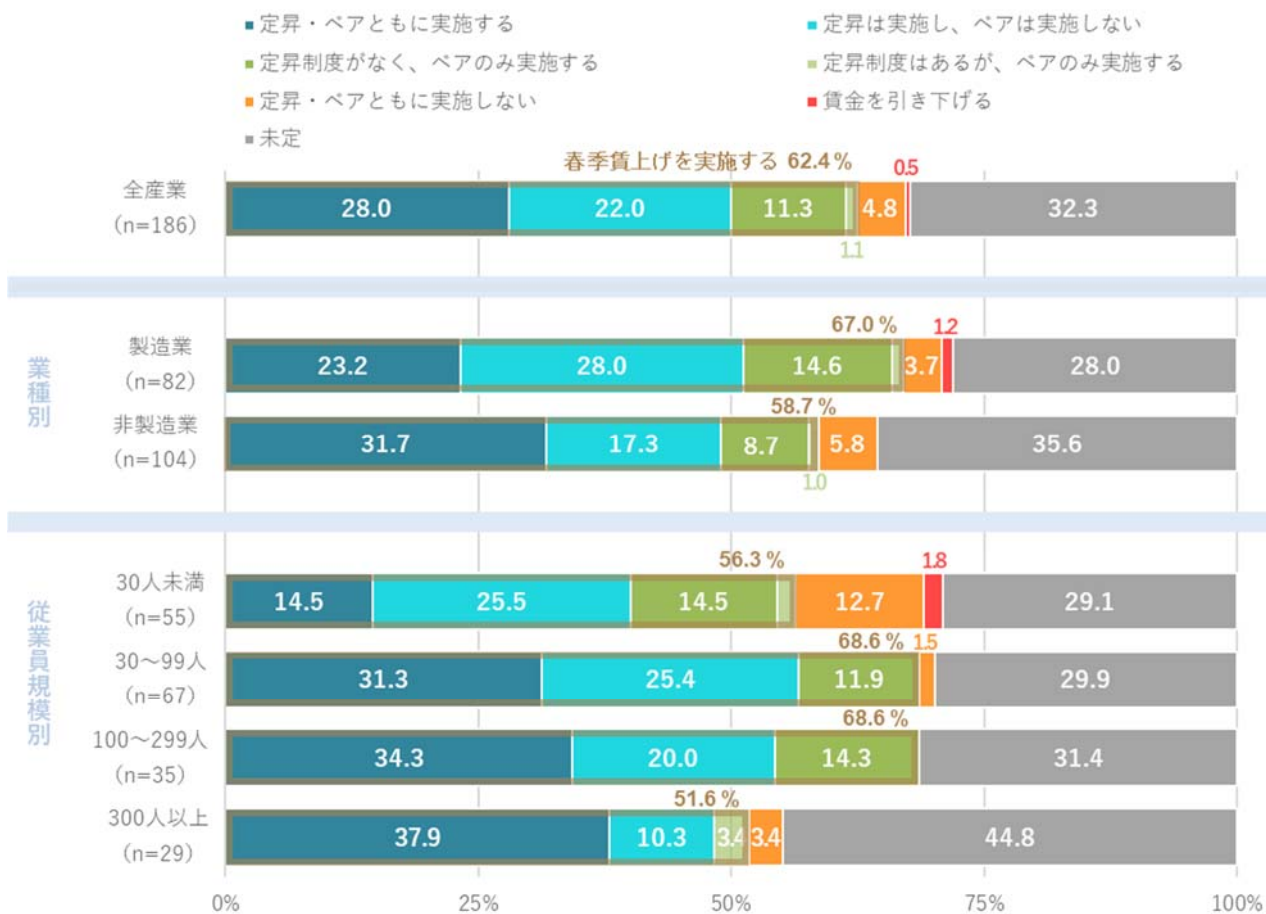
図表5 行政などに求める支援策の推移（全産業）



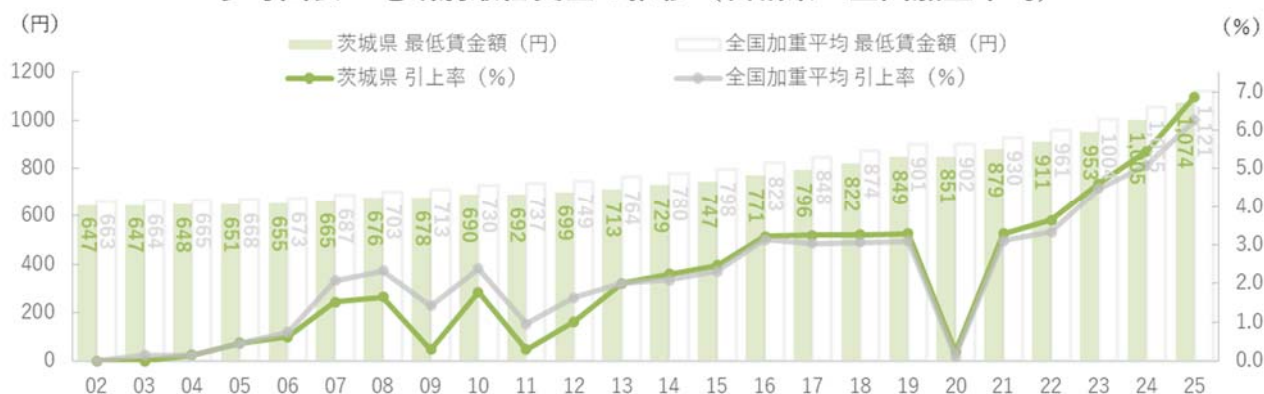
※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（各年版）」

図表6 2026年春季賃上げに対する取り組み姿勢（業種・従業員規模別）



参考図表 地域別最低賃金の推移（茨城県・全国加重平均）



出所：厚生労働省「地域別最低賃金の全国一覧」

	茨城県 最低賃金額 (円)	茨城県 引上率 (%)	全国加重平均 最低賃金額 (円)	全国加重平均 引上率 (%)
2002	647	-	663	-
2003	647	0.00	664	0.15
2004	648	0.15	665	0.15
2005	651	0.46	668	0.45
2006	655	0.61	673	0.75
2007	665	1.53	687	2.08
2008	676	1.65	703	2.33
2009	678	0.30	713	1.42
2010	690	1.77	730	2.38
2011	692	0.29	737	0.96
2012	699	1.01	749	1.63
2013	713	2.00	764	2.00
2014	729	2.24	780	2.09
2015	747	2.47	798	2.31
2016	771	3.21	823	3.13
2017	796	3.24	848	3.04
2018	822	3.27	874	3.07
2019	849	3.28	901	3.09
2020	851	0.24	902	0.11
2021	879	3.29	930	3.10
2022	911	3.64	961	3.33
2023	953	4.61	1,004	4.47
2024	1,005	5.46	1,055	5.08
2025	1,074	6.87	1,121	6.26

出所：厚生労働省「地域別最低賃金の全国一覧」

以上